

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2010年5月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネープールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

\*海外株式INDEX型(PD)：運用委託会社の外国株式バッシング運用戦略にかかる事業譲渡により2010年7月5日付けで投資信託の運用会社名が「インベスコ投信投資顧問株式会社」へ、主な運用対象の投資信託名が「インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)」へと変更予定です。また、この変更に伴い信託報酬率が引き下げとなり年率0.4200%(税込)となる予定です。

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社   
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL. 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲11.56%	▲1.28%	5.27%	2.66%	▲43.56%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.0% 95.0%
合計	100.0%

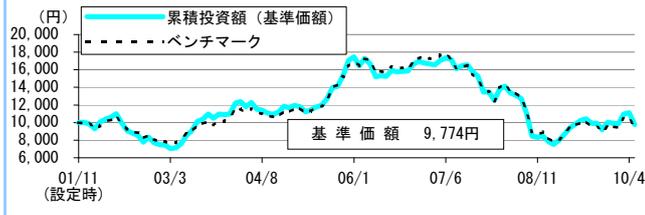
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2010年5月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

5月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に大きく値を崩すこととなりました。ギリシャ問題が他の欧州諸国にも拡大するとの懸念や中国の金融引き締めに対する警戒感から、月初より世界同時株安の様相となり、急激な円高ユーロ安進行と相俟って、大型連休明けの日本株も急落を強いられました。EU(欧州連合)が緊急融資制度の創設で合意したことや、各国当局・機関が協調して緊急対策を打ち出したことで漸く下げ止まるかに見えたものの、欧州の財政不安問題に対する根強い懸念から円高ユーロ安の流れは止まらず、株価は再度下値模索の動きとなりました。ドイツの空売り規制が結果として市場心理を悪化させたほか、スペイン銀行(中央銀行)による貯蓄銀行の救済や朝鮮半島の緊迫化なども加わり、下旬には日本株は年初来安値を割り込む水準まで下落しました。月末にかけては、急激な円高ユーロ安進行が一服したことや米株高を好感して反発しましたが、小幅にとどまりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲10.79%、日経平均株価は▲11.65%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年6月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年5月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲12.00%	▲1.03%	6.19%	3.93%	▲2.26%
ベンチマーク	▲10.79%	▲0.68%	5.73%	▲0.43%	▲6.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 718.3 億円 (2010年5月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年4月30日現在)		
銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3 パナソニック電工	電気機器	3.0%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.8%
6 ダイキン工業	機械	2.6%
7 ミスグループ 本社	卸売業	2.6%
8 日本電産	電気機器	2.5%
9 日立金属	鉄鋼	1.8%
10 任天堂	その他製品	1.7%

組入銘柄数: 244 上位10銘柄合計 26.7%(対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年4月30日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.7%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.4%)を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	87.0%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.0%
その他市場	9.7%

#### <組入上位5業種>

電気機器	23.6%
銀行業	9.5%
情報・通信業	6.7%
機械	6.6%
化学	5.8%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲9.82%	1.50%	3.49%	13.48%	▲54.74%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.2%
投資信託等	94.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲10.21%	1.93%	4.35%	15.98%	9.68%
JASDAQ インデックス	▲9.74%	0.42%	10.82%	15.73%	▲32.03%
差異	▲0.47%	1.51%	▲6.47%	0.25%	41.71%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <資産構成>

	構成比
株式	96.9%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.1%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	17.07億円	※当ファンド
-------	---------	--------

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	35.2%
東証二部	6.8%
JASDAQ	28.6%
その他市場	26.3%
現金・その他	3.1%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	31.9%
2 電気機器	16.0%
3 機械	11.3%
4 情報・通信業	7.8%
5 化学	6.3%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄> (銘柄数 58銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ディー・エヌ・エー	サービス業	6.4%
2 サイバーエージェント	サービス業	6.1%
3 楽天	サービス業	5.3%
4 フルヤ金属	その他製品	3.8%
5 JPホールディングス	サービス業	3.0%
6 シスメックス	電気機器	2.8%
7 グリー	情報・通信業	2.6%
8 日本M&Aセンター	サービス業	2.5%
9 ユニプレス	輸送用機器	2.3%
10 日本マイクロニクス	電気機器	2.2%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

5月の中小企業株式市場は、急反落となりました。ギリシャ債務危機が深刻化し、世界的に金融市場が動揺する中、投資家のリスク許容度が大幅に低下し、4月に上昇した中小企業株式は投資家による利益確定の売却の動きが目立ちました。5月の運用では、株価が上昇したディー・エヌ・エー、富士通ゼネラルなどを利益確定のため一部売却したほか、当運用チームが予想した2010年度の業績モメンタムほどの伸びが見られないミクシィの組入比率を引き下げました。一方、インターネット関連銘柄など、新しい収益ドライバーにより成長が加速する新規銘柄への投資を行いました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株式市場は、欧州諸国の財政問題から景気動向に投資家の関心が移り、反発する局面を想定しています。回復軌道に乗った企業業績が再び下降線に戻ることは考えにくく、中小企業株式市場も割安感が強まっていると考えています。当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。また、新たな成長ドライバーを得て業績拡大期入りした銘柄も増えており、2010年度の収益モメンタムを考慮しながら、銘柄の入れ替えを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称  
運用方針

# 日本株式INDEX型 (PD)

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲11.41%	▲3.13%	4.59%	2.59%	▲41.25%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.9% 97.1%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲2.95%	5.24%	3.73%	▲17.19%	1.40%
日経平均株価 (225種・東証)	▲3.53%	4.53%	2.59%	▲18.24%	0.53%
差異	0.58%	0.71%	1.15%	1.05%	0.88%

### <純資産総額>

純資産総額 164.89億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.98%
2 情報・通信	8.02%
3 小売	7.97%
4 化学	6.89%
5 医薬品	6.67%
6 輸送用機器	6.52%
7 機械	5.04%
8 食料品	3.95%
9 精密機器	3.70%
10 卸売	2.84%

### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.26%
2 ファナック	3.95%
3 京セラ	3.26%
4 ソフトバンク	2.69%
5 キヤノン	2.31%
6 ホンダ	2.28%
7 TDK	2.18%
8 東京エレクトロン	2.17%
9 信越化学工業	1.88%
10 テルモ	1.78%

### <資産構成>

株式	99.13%
一部上場	99.13%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.87%
株式実質	100.00%
現金その他	0.87%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

月初11,057円40銭の日経平均株価は、ギリシャで緊縮財政に対する国民の抗議活動が活発化するなど、南欧諸国の債務危機への懸念が急速に拡大するなか、急落して始まりました。その後、欧州連合(EU)などによる財政問題への包括的な対応策の発表に一時、相場が下支えされましたが、欧州各国の財政再建に伴う景気の下振れリスクが意識されると、日経平均株価は下落基調に転じました。下旬には、欧米での金融規制強化の動きやスペインでの金融システム不安の拡大に加え、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、為替相場対ユーロを中心とした円高の進行も嫌気されて一段安となり、日経平均は1万円を割り込み、9,459円89銭まで下落しました。月末にかけては、円高の一服や値ごろ感からの買いが入ったものの戻りは鈍く、日経平均株価は9,768円70銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲13.02%	▲1.63%	▲1.45%	8.23%	▲33.45%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.6%
合計	97.4%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲13.33%	▲1.31%	▲0.86%	9.89%	▲0.45%
MSCIコクサイ・インデックス	▲13.70%	▲2.04%	▲1.87%	7.92%	-
差異	0.37%	0.73%	1.02%	1.98%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <純資産総額>

純資産総額 975.0億円

### <資産構成比率>

外国株式	97.6%
現金他	0.1%
組入総銘柄数	1,321

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。  
※現金他は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。  
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.53%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.25%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.09%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.95%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.94%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.87%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.86%
8	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.85%
9	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融	0.85%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.84%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。  
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	55.15%
イギリス	10.15%
カナダ	5.66%
フランス	4.75%
オーストラリア	3.99%

※比率はマザーファンドの純資産総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.55%
情報技術	11.72%
エネルギー	10.99%
生活必需品	10.51%
ヘルスケア	10.09%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。  
※比率はマザーファンドの純資産総額対比(現金含む)で計算しています。  
※出所:FACTSET

### <運用コメント>

#### ①米国

5月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,136.63(前月末比▲7.9%)、S&P500種指数は1,089.41(前月末比▲8.2%)、ナスダック総合指数は2,257.04(前月末比▲8.3%)となりました。

5月の米国株式市場は、上旬から4月の中国PMI指数の下振れ、欧州債務問題への懸念、誤発注などもあって急落しました。10日には欧州連合(EU)が総額7,500億ユーロの金融支援策を発表したことなどから急反発しましたが、その後は引き続き欧州の信用不安や、投資銀行の自己勘定取引規制への懸念などから再び軟調な展開となりました。下旬に入ると、金融/景気敏感セクターを中心に自立反発を見せる場面もありましたが、中国が欧州債への投資を縮小させる可能性があるとの報道(翌日に中国当局が否定)や大手格付け機関によるスペイン国債の格下げなどから、相場は安値圏での揉み合いとなり月末を迎えました。

#### ②欧州

5月末の英国FT100指数は5,188.43(前月末比▲6.6%)、ドイツDAX指数は5,964.33(前月末比▲2.8%)、フランスCAC40指数は3,507.56(前月末比▲8.1%)となりました。

5月の欧州主要株式市場は大きく下落しました。月初は、一部格付け会社が南欧諸国の国債格付けを格下げの方向で見直している、といった情報をきっかけに、ギリシャを筆頭とする南欧諸国の信用不安が高まり、株価は大きく下落しました。主要な経済指標は改善し、景気が回復局面にあることを示しましたが、こうした好材料に対して市場の反応は限定的でした。中旬に入ると、欧州連合(EU)緊急財務相会合でユーロ圏諸国への緊急融資額として大規模な金額が決定され、信用不安が和らいだことで一旦株価は持ち直しました。しかし下旬にかけてそうした懸念緩和効果が剥落し、市場は再び下落に転じました。結局、株価は前月末の水準を下回り、月末となりました。

#### ③アジア

5月末の香港ハンセン指数は19,765.19(前月末比▲6.4%)、シンガポールST指数は2,752.60(前月末比▲7.5%)、オーストラリア全普通株指数は4,453.60(前月末比▲7.9%)となりました。

5月のアジア主要株式市場はギリシャをはじめとする欧州の信用不安拡大や中国の金融引き締め政策への懸念、朝鮮半島における緊張の高まりなどを嫌気し軟調な展開となりました。香港市場では、中国の4月の不動産価格や消費者物価指数(CPI)の伸び率が上昇したことを受け、当局による金融引き締めへの懸念から下落しました。シンガポールでは4月の製造業PMI指数が引き続き景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回ったものの、グローバル株式市場に連れ安するかたちで下落しました。

※運用委託会社の外国株式バンプ運用戦略にかかる事業譲渡により2010年7月5日付けで投資信託の運用会社名が「インベスコ投資顧問株式会社」へ、主な投資対象の投資信託名が「インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド I (適格機関投資家専用)」へと変更予定です。また、この変更に伴い信託報酬率が引き下げとなり年率0.4200%(税込)となる予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲8.56%	▲1.15%	▲3.07%	3.38%	6.28%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

### HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 為替の推移(香港ドル/円)



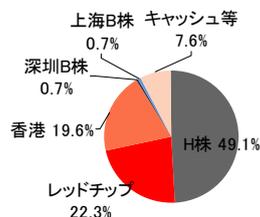
出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

## 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.0%
エネルギー	17.6%
電気通信サービス	11.5%
保険	10.0%
素材	5.2%
不動産	5.1%
ソフトウェア・サービス	3.4%
資本財	2.9%
耐久消費財・アパレル	2.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%
公益事業	2.5%
運輸	1.9%
家庭用品・パーソナル用品	1.8%
小売	1.7%
その他	2.6%
キャッシュ等	7.6%
合計	100.0%

## 親信託財産の構成(対純資産総額)

## 市場別組入れ比率



### 5月の中国株式市場

5月の中国株式市場は、ユーロ圏の財政問題が世界経済の先行きに影を落とす中、調整色の強い展開が続きました。但し、月末にかけては、これを受けて中国政府が一段の引き締め措置導入に慎重になっているとの見方が広まったことなどから、株価は上昇に転じました。結局、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ-3.1%、-5.7%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一7.6%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.2%の円高とマイナス寄与したこと、投資対象セクター全般が不況であったため、当ファンドの基準価額は-8.8%となりました。

4月の主要経済指標の内容は、経済が引き続き拡大基調にあることを示しました。小売売上高は前年同月比+18.5%と引き続き堅調で、1-4月の都市部固定資産投資も前年同期比+26.1%と高水準の伸び率を維持しました。HSBC製造業購買担当者指数(PMI)は前月の57.0から55.4へと低下したとはいえ、本統計の平均値である52を上回りました。人民元建新規貸出額は、7,740億元と前月の5,107億元を上回りました。消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+2.8%と前月の同+2.4%から加速しました。輸出は前月の前年同月比+24.3%から同+30.5%に、また輸入も同+66.0%から同+49.7%と引き続き増加基調となり、貿易黒字は16億8,000万米ドルに、年初来累計では161億米ドルに達しました。

### 今後の見通し

中国株式については、当面、慎重な投資判断が必要と見ています。政府は、上海市や重慶市などの一部の大都市で不動産税の導入を計画するなど、相次いで不動産市場の過熱抑制策を講じており、これにより向こう数ヶ月間、不動産成約件数の増加は抑えられ、価格は沈静化に向かうものと見られます。また沿岸部などで賃金の上昇圧力が高まっていることは、労働集約型産業の利益を圧迫する可能性があります。主要経済指標が減速傾向にあること、インフレ率が依然として緩やかであることを踏まえると、当面の利上げの必要性は薄れていると見ています。尚、HSBCでは、年内に人民元が大幅に切り上げられる可能性は低く、仮に行われるとしても、切り上げ幅は大方の予想よりも小幅にとどまるものと見ています。中国株式は、足元で政策リスクが高まっていますが、2010年の力強い利益見通しを背景に、バリュエーション面では割安感があると見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲2.24%	▲1.05%	▲0.26%	7.17%	▲5.01%

## 特別勘定資産内訳

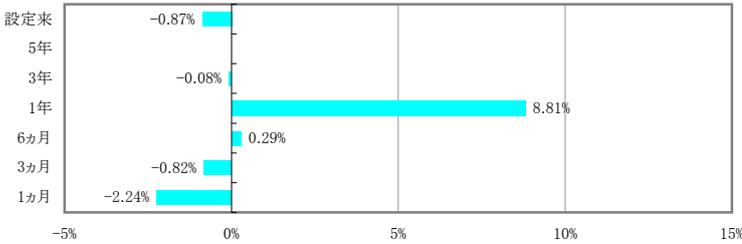
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合計	100.0%

### 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.55年	
国内債現物	98.4%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.6%	

### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	28.8%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	25.5%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.2%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	11.9%
5	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	8.0%

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	61.6%
7年～10年	36.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

### <運用コメント>

#### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、5月末現在で1.642%と前月末比0.52%上昇しました。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.8%程度で始まり、その後はもみ合いながら推移しましたが、下旬には財務省による買入消却の結果が軟調となったことをきっかけにマイナス幅が大きく拡大し、マイナス1.3%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で大きく拡大しております。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.03%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大きく拡大したことから、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても上昇しました。  
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の5月末の連動係数は、4月末比0.2%程度上昇しました。

#### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。  
組入れた公社債の平均残存期間は5.55年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したことや、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大きく拡大したことがマイナスに影響し、当ファンドの5月末の基準価額は9,773円と前月末比224円の低下となりました。

#### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年5月末に発表された4月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.5%と引続き大幅なマイナス水準にあります。  
しかしながら、4月末に発表された日銀の展望レポートの物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、足元では需給が軟調となる場面があったものの、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されることから、もみ合いながら推移すると見込みます。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及び期待インフレ率、コアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲6.20%	▲1.86%	▲4.40%	▲5.45%	▲8.71%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲6.3%	▲1.6%	▲4.0%	▲4.5%	▲13.7%	16.4%
シティグループ世界国債インデックス	▲4.0%	▲0.2%	▲2.6%	▲3.2%	▲8.2%	20.6%
差異	▲2.3%	▲1.4%	▲1.4%	▲1.3%	▲5.5%	▲4.2%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現先+その他	0.6%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.6%	USドル	4.0
(2) アメリカ国債	3.1%	USドル	6.0
(3) ノルウェー国債	2.3%	ノルウェー クロネ	3.0
(4) イタリア国債	2.2%	ユーロ	20.9
(5) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.8
(6) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.2
(7) イタリア国債	2.0%	ユーロ	17.4
(8) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.7
(9) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー クロネ	5.0
(10) スウェーデン国債	1.8%	スウェーデン クロナ	3.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	25.7%
ユーロ	28.2%
英ポンド	3.1%
日本円	6.4%
その他	36.7%

## <運用コメント>

### <投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、欧州債券に対する懸念などから米国金利やドイツ金利が低下する一方で、ユーロ圏内の一部周辺国金利の低下幅は小幅にとどまりました。為替市場では、世界景気減速への懸念から、豪ドルやユーロが対主要通貨で下落する一方で、米ドルや円が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏の比率を引き下げました。

### <今後の運用方針>

ユーロ圏では、緊縮財政の影響は景気下押し圧力となるものの、ユーロ安を受けたドイツ等の輸出回復の効果もあり、景気の緩やかな回復基調に変化はないと考えます。このような環境下、欧米金利はレンジ内で推移すると思われれます。また、為替市場では、財政健全国であるオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇する考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲6.25%	3.86%	10.63%	21.35%	▲2.91%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	5.1%
投資信託等	94.9%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲6.5%	4.3%	11.7%	23.8%	9.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.4%
平均直利	8.9%
平均最終利回り	12.5%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

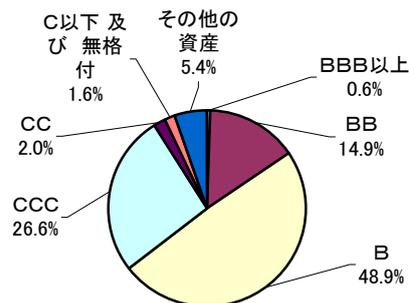
### <業種配分>

業種	純資産比
石油・ガス	11.4%
通信	10.0%
ヘルスケア	7.3%
金融	6.8%
公益	5.7%
その他の業種	53.4%
その他の資産	5.4%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.7 億円



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 518 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.3%
2	GIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.0%
3	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.0%
4	ALLY FINANCIAL INC	8.000%	金融	B	1.0%
5	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
6	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	0.9%
7	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
8	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
9	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
10	HOST HOTELS & RESORTS LP	7.125%	ホテル・カジノ	BB	0.7%

### <運用コメント>

●投資環境: 5月の米国ハイ・イールド債市場は、月を通して、欧州における債務危機悪化への懸念が強まったことが影響して、下落基調で推移しました。一部の米主要経済指標で、市場予想を上回る数値が発表されるなど、市場上昇への好材料も見受けられましたが、市場を上昇基調に戻すほどのインパクトはありませんでした。結果、月間ベースでは、マイナススタートとなりました。月間の騰落率は-3.40%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付でマイナススタートとなり、CCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から1.34%拡大し、5.76%となりました。

●運用経過: 5月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-6.48%となりました。保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことに加え、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。5月末の組入比率は、前月より低下し、94.6%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国ハイ・イールド債市場は、発行体企業の業績回復が著しいことや、米国の主要な経済指標が回復していること、デフォルト(債務不履行)率が低下していること、米国の低金利政策がしばらく維持される見通しが高まっていることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種別配分では、安定した業績推移および、価格上昇が期待できる自動車関連、化学、住宅などのセクターへの投資を増やしていく方針です。また欧州市場における不安定な状況を考慮して、欧州の発行体の組み入れを減らしていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.64%	▲2.31%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	13.9%
投資信託等	86.1%
合計	100.0%

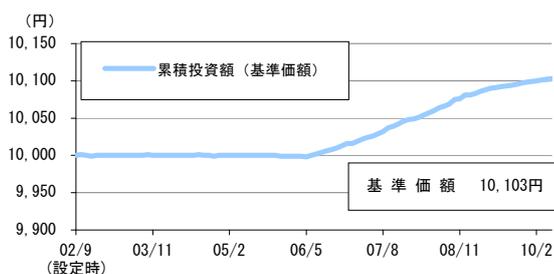
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2010年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	2010年6月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年5月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.06%	0.13%	1.03%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 136.9 億円 (2010年5月31日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	95.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	4.4%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.6%
A	-
現金・その他	4.4%

平均残存日数 58.53日

平均残存年数 0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年4月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第89回 国庫短期証券 2010/05/24	債券	AA/Aa	23.9%
2	第104回 国庫短期証券 2010/08/02	債券	AA/Aa	14.9%
3	第103回 国庫短期証券 2010/07/26	債券	AA/Aa	13.1%
4	第101回 国庫短期証券 2010/07/20	債券	AA/Aa	10.8%
5	第98回 国庫短期証券 2010/07/05	債券	AA/Aa	9.0%
6	第95回 国庫短期証券 2010/06/21	債券	AA/Aa	8.4%
7	第85回 国庫短期証券 2010/05/12	債券	AA/Aa	6.0%
8	第97回 国庫短期証券 2010/06/28	債券	AA/Aa	5.4%
9	第93回 国庫短期証券 2010/06/14	債券	AA/Aa	4.2%
10	-	-	-	0.0%

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 95.6%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 <b>0.75%</b> +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 <b>1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当) <特別勘定グループ(PD型)>「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。